

【スポーツ協会】

- (1) 設立目的：福知山市民の体力の向上とスポーツ精神の高揚を図り、生涯スポーツの普及発展に寄与することを目的とする。
- (2) 事業内容：

①福知山市におけるアマチュアスポーツ団体の育成指導を図ること

②スポーツ少年団の育成指導を図ること

③スポーツ指導者の養成をすること

④スポーツに関する調査研究並びに啓発指導すること

⑤市民が参加する市民駅伝大会の開催や各種体育大会を支援すること

⑥加盟団体の競技力向上及び普及活動を支援し、またこれに協力すること

⑦全国大会出場者に対し、支援及び激励を行うこと

⑧福知山市のスポーツ振興と発展に功績のあった者及び優秀な成績で活躍した者を表彰すること

⑨福知山市及び公益財団法人京都府スポーツ協会その他の公共団体から委託を受け、スポーツの振興に関する業務を行うこと

⑩福知山市のスポーツ施設等を指定管理者として管理・運営すること

⑪その他目的を達成するため必要な業務を行うこと

項目	中期経営計画	取組内容	取組結果	評価結果
合目的性	○市民スポーツの振興、日本スポーツ協会の下部組織、指定管理者としてのスポーツ協会を3つの役割、活動及び会計区分を明確にする。	●市民スポーツの振興、日本スポーツ協会の下部組織、指定管理者としてのスポーツ協会を3つの役割、活動及び会計区分を明確にする。	■「市民スポーツの振興」の取組として、市との共催事業やスポーツ教室を実施したことに加え、日本スポーツ協会の下部組織であることと指定管理者として市民のスポーツ実施環境を整え、競技力の向上・生涯スポーツの推進の取組を行った。 ○スポーツ教室の実施〔市委託事業として実施〕 R04年度 9種目実施 参加者延べ人数 1,402人 R05年度 14種目実施 参加者延べ人数 2,781人 ○市との共催事業 R04年度 8大会実施 参加者4,697人 R05年度 8大会実施 参加者4,981人	一次評価（団体自身の評価）
		●子どもから高齢者までが、やりたいスポーツができ身体を動かすことが楽しくなるような教室、講座を開催し、競技人口の拡大と健康増進に繋げていく。	■チャレンジデーの実施 市との共催で実施し、市民の運動機会の創出に努めた スポーツ実施率（対人口比） R04年度 35,061人（45.8%） R05年度 38,890人（51.1%） ■スポーツ教室の実施〔市委託事業として実施〕【再掲】 R04年度 9種目実施 参加者延べ人数 1,402人 R05年度 14種目実施 参加者延べ人数 2,781人 ■少子化等により競技人口が減少するなか、加盟各協会・連盟が競技人口確保・拡大に取り組んだ。 加盟協会・連盟登録数 R04年度 チーム・クラブ数 299団体 選手人数 5,631人 R05年度 チーム・クラブ数 302団体 選手人数 5,575人 ■令和5年度には新たに、指導者研修会を実施し、特にスポーツ指導におけるパワハラ防止にも取り組んだ。 参加者 75人	◎市民スポーツの振興に向けて、スポーツ教室等を開催するとともに、合わせて物販や広告等による自主財源の確保を進めた。 ◎収益に占める指定管理事業の割合については、自主財源の確保によるインパクトは小さいものの、他の要因も含め下がっており、次年度以降に繋がる一年であったと評価している。
		●子どもから高齢者まで各階層に対応したスポーツ教室等を開催する。		
採 算 性	○市民のスポーツ振興と競技力向上に関する事業を市と協働して展開する。その取組の中で自主財源を獲得する。 ○賛助会員増に取り組むほか物品販売を充実させるとともに広告料収入の確保に努める。	●市民のスポーツ振興と競技力向上に関する事業を市と協働して展開する。その取組の中で自主財源を獲得する。 ●賛助会員増に取り組むほか物品販売を充実させるとともに広告料収入の確保に努める。	■主催事業における広告の確保や物品販売などに取り組み、コロナ前を上回る成果があった。 ○事業収入（市民駅伝） H31年度 396,000円（99チーム、コロナ禍により中止） R04年度 0円（コロナ禍により中止） R05年度 384,000円（63チーム） ○その他収入（広告、賛助会費等） H31年度 824,000円 R04年度 532,000円 R05年度 1,397,700円 ■市とのスポーツ協働化事業としてスポーツ教室を実施した ○スポーツ教室運営受託事業 R04年度 1,518,000円 R05年度 1,961,300円	二次評価（市所管課評価）
		【R5取組】 自主財源の獲得（市のスポーツ協働化事業の受託を含む）		■市民スポーツ機会の提供ため、実施したスポーツ教室は年次で充実しており、効果的な取組で有ると評価できる。 ■自主財源の確保の取組についても、主催事業参加料の値上げなどで採算性を高めるとともに、広告の募集やその他の事業収入を獲得するなど、徐々にではあるが、増加傾向にあり、引き続き取り組みを進められたい。 ■温水プールの廃止に伴い、指定管理事業の割合は、前年の87%から76%まで下がることとなったが、市委託事業の受託や自主財源を確保したことも、影響していることから一定の成果はあったものと評価できる。
事業性	○収益に占める指定管理事業の割合を下げるよう努力する。	●収益に占める指定管理事業の割合を下げるよう努力する。 【R5取組】 経営面で、経営体質を変革する取組を進める。	■温水プールの廃止と自主財源の確保により、収益に占める指定管理の割合が87%から76%まで下がった。 ■令和4年度からは、指定管理者の自主事業として、市民を対象とした縄跳び教室の開催や、ラインテープなどの物販を開始するほか、年鑑や主催事業プログラムへの広告募集等の自主財源の確保のほか、スポーツ教室を受託するなど新たな取組を展開している。	